

## 《韓国経済の今後を展望するシリーズ⑩》

2017年4月27日  
No.2017-003

# 韓国経済の今後を左右する G2リスクと大統領選挙

調査部 上席主任研究員 向山英彦

### 《要 点》

- ◆ 韓国は低成長が続くなかで、多くのリスク要因に直面している。リスク要因は国内（家計債務の増加、構造調整の影響の広がり、次期政権での政策転換）と国外（中国の経済報復と米国トランプ政権の通商政策）に大別できるが、これらは相互に関連しあっている。
- ◆ 国外のリスク要因についてみると、中国政府が自国の安全保障を害するとの理由で、韓国政府にTHAAD配備中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。その影響は顕在化している。
- ◆ 他方、トランプ政権の通商政策の全体像はまだみえていない。韓国にどのような姿勢で臨んでくるのかも、現時点ではまだはっきりとしないが、韓米FTA発効後に拡大している貿易不均衡の是正圧力が強まる可能性が高い。
- ◆ 内政面では5月9日の大統領選挙に向けて、選挙運動がスタートした。最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅候補と、野党第二党「国民の党」の前共同代表である安哲秀候補との事実上一騎打ちの様相を呈している。
- ◆ 安全保障政策に注目が集まっているが、経済政策面でも、雇用創出の進め方や財閥改革の位置づけなどの点で、両候補者の違いは大きい。とくに文在寅候補の政策にはポピュリズム的傾向が強いこと（財政健全化を損なうリスク）、また、財閥改革が進められる過程で、企業活動に対する規制が過度に強化されるリスクがある。

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel:03-6833-2461

Mail:mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

## 1. 低成長下で浮上するリスク要因

韓国では輸出の不振が響き、2015年、16年の実質GDP成長率はともに2.8%（4月改訂）にとどまった（図表1-1）。最近になり、輸出回復の進展を背景に、17年の成長率見通しを上方修正する動きが出ているが<sup>1</sup>、昨年来のリスク要因浮上による先行き不透明感は払拭されていない<sup>2</sup>。

リスク要因は国内と国外に大別できるが、相互に関連しあっていることに注意したい（図表1-2）。

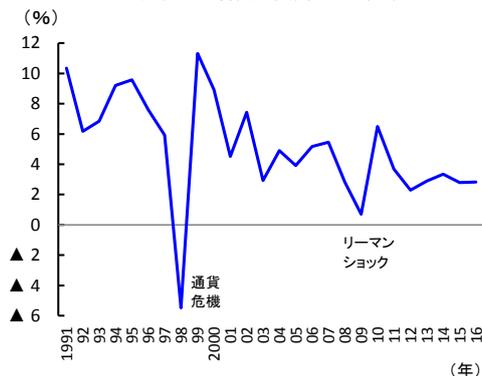
まず、国内における経済面の最大のリスク要因は、家計債務の増加である。韓国では相次ぐ利下げ（図表1-3）と住宅融資規制の緩和などにより、近年家計債務が一段と増加した。本年後半には米国との金利差縮小やインフレ圧力の増大を背景に、韓国でも利上げが実施され、債務の返済負担が増加し消費が抑制される恐れがあるほか、低所得層で返済不能に陥るケースが増える可能性がある。

また、企業・産業の構造調整の影響の広がりによる景気下振れリスクも存在する。中国の新常態移行に伴う世界的な荷動きの減少によって海運業が打撃を受け、これに続き、造船業が不況に陥った。不況業種では構造調整が進められているが、再生に向かうのか、韓進海運に続く大型の経営破綻が生じるのか<sup>3</sup>、今後の動きを注視する必要がある。

政治分野のリスク要因は次期政権における政策転換であり、これについては後述する。

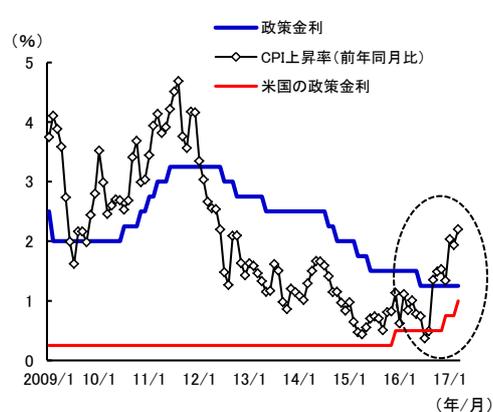
他方、国外のリスク要因には、THAAD（高高度ミサイル迎撃システム）配備決定後の中国の

図表1-1 韓国の実質GDP成長率



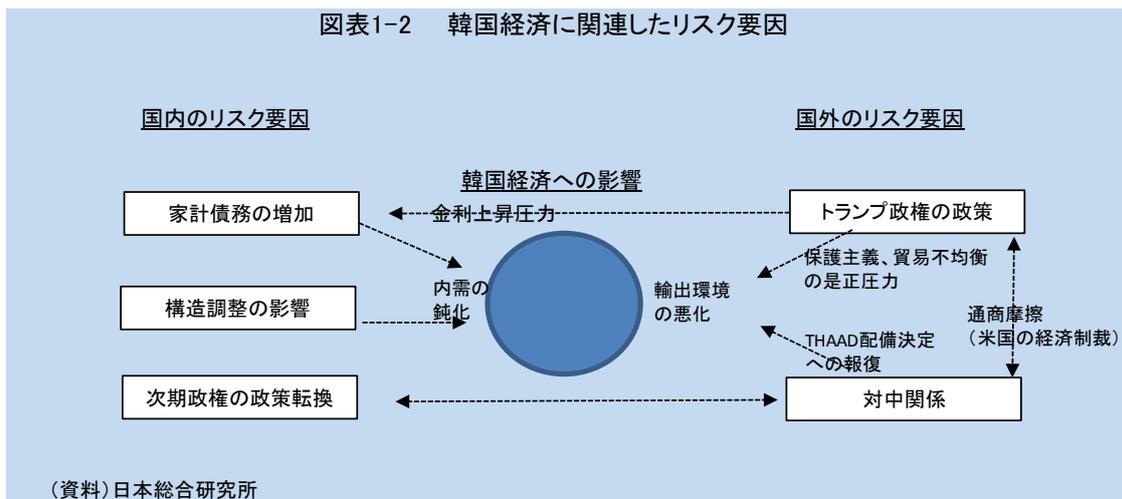
（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表1-3 CPI上昇率と政策金利



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

図表1-2 韓国経済に関連したリスク要因



（資料）日本総合研究所

<sup>1</sup> 4月に入り、韓国銀行が従来の2.5%から2.6%へ、IMFが2.6%から2.7%へ上方修正した。17年1～3月期の実質GDP成長率は前期比0.9%へ加速（16年10～12月期は0.5%）した。

<sup>2</sup> 詳細は、向山英彦・松田健太郎「韓国経済の先行きをどうみるか—浮上するG2リスクと国政リスク」日本総合研究所『RIM』（5月上旬刊）参照。ただし4月上旬時点の情報に基づいており、その後の動きは反映されていない。

<sup>3</sup> 韓進海運の破綻は、荷動きの減少というマクロ要因に、事業戦略の失敗（好況時に船腹を増やしたこと、高値で長期の備船契約を締結したこと）、財閥型経営などのミクロ要因が重なったためである。

経済報復と米国トランプ政権の通商政策がある（G 2 リスク）。

中国政府は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国政府にTHAAD配備の中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。この影響はすでに顕在化しているのに対して、米国の通商政策の影響は今後顕在化してくるリスクである。現時点で、トランプ政権の通商政策の全体像はみえないものの、韓国に対して貿易不均衡の是正を強く求める可能性が高い。

以下では、2. で中国、米国に関連した国外リスクについて、3. で韓国の大統領選挙をめぐる動きと国政リスクについて検討する。

## 2. G 2 リスクと懸念される影響

韓国では17年1～3月に、輸出（通関ベース）が5年ぶりの高い伸びになった。輸出増加への期待が高まる一方、中国の経済報復と米国トランプ政権の通商政策の影響が懸念されている。

### （1）エスカレートする中国の経済報復

中国政府は自国の安全保障を害するとの理由で、韓国政府にTHAAD配備の中止を迫るとともに、事実上の経済報復に乗り出した。

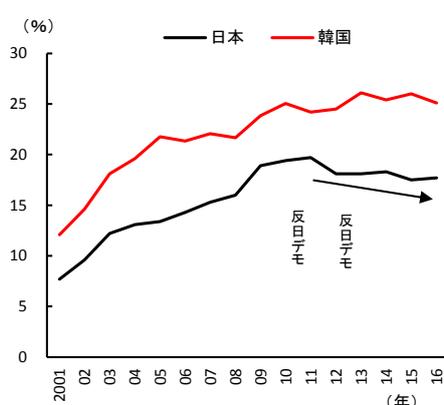
16年秋頃から中国での韓流コンテンツ（コンサート、ドラマ、映画など）の制限や食品、化粧品に対する通関不許可（規制強化や新たな品質規定の設定などにより）などが報道されるようになった。とくに3月7日に配備が開始されて以降、報復措置がエスカレートしている。土地を提供したロッテグループが中国で展開しているロッテマートのうち55店舗を、消防上の理由で営業停止にしたほか、自国の旅行代理店に対し団体客の韓国ツアーの販売自粛を命じた。この影響により、3月の中国からの訪問者数が前年同月比▲40.0%になった（数字は韓国観光公社）。

また、韓国製品に対する不買キャンペーンが展開された影響で、現代自動車グループ（現代自動車と起亜自動車）の中国における3月の販売台数が前年同月比▲52.2%となった。

KDBリサーチ（韓国産業銀行経済研究所）は3月20日、現在の状況が続いた場合に韓国の経済損失が17年に100億ドル（免税店・観光売上74億ドル、主要製造業の売上26億ドル）、中国の報復措置が強化された場合には200億ドル（免税店・観光売上が117億ドル、主要製造業の売上83億ドル弱の損失）に及ぶとの試算を発表した<sup>4</sup>。

上述のように、中国の経済報復の影響が広がっているが、以下の理由で、その影響は当初懸念したほど大きくならないと考えられる。すなわち、①韓国の対中輸出の7割強は中間財であり、この点での影響はほとんどないこと<sup>5</sup>、②観光業界では中国以外からの観光客の誘致を積極化し始めたこと、③近年、韓国の大企業は中国以外の地域で事業を拡大してきていることである。ロッテグループや化粧品大手のアモーレパシフィックも、近年ベトナムやインドネシアなどASEAN諸国での事業を積極化させてきている。

図表2-1 韓国と日本の対中輸出依存度



（資料）韓国貿易協会データベース、財務省貿易統計

<sup>4</sup> KDBリサーチ「사드배치와 한중관계 악화에 따른 산업별 영향」を参照。影響の大きい業界は化粧品、免税店、観光で、その次に影響を受けるのは自動車、携帯電話、石油、石油化学、海運と分析している。

<sup>5</sup> 17年1～3月期の対中輸出額は前年同期比17.6%増と、全体の伸び（14.9%）を上回った。

むしろチャイナリスクの高まりにより、韓国企業の「脱中国」の動きが加速したり<sup>6</sup>、中国で操業している韓国系企業の従業員が削減されれば、経済回復は中国经济にマイナスとなり（中国国内でも一部から自制を求める声が出ている）、いずれ見直されることになろう。

韓国の対中輸出依存度は、13年に過去最高の26.1%へ上昇した。その後、中国向けが3年連続で減少した一方、ベトナム向けの増加や米国向けの復調などにより、16年に25.1%へ低下した。チャイナリスクの高まりを受けて、対中輸出依存度は今後低下していくことが予想される。ちなみに、日本の対中輸出依存度は、中国での生産コスト上昇と12年の大規模な反日デモを契機に「チャイナ+1」の動きが広がった結果、11年の19.7%から16年に17.6%へ低下した（図表2-1）。

## （2）トランプ政権下の通商政策

米国トランプ政権の通商政策の全体像はまだみえないものの、米国の利益を最優先し、多国間主義から二国間主義に軸足を置くことは間違いないであろう。

米国の利益を最優先した場合の影響として、①韓国に対する貿易不均衡是正圧力の強まり、②中国への経済制裁を通じた韓国への波及、③NAFTA（北米自由貿易協定）見直しによる韓国企業のメキシコ事業への打撃<sup>7</sup>などが考えられる。

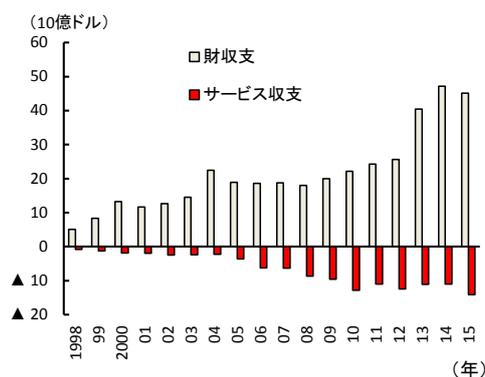
最近の情勢を踏まえると、米国の中国への経済制裁は当面なくなったといえる。というのは、4月上旬の米中首脳会談で、米中の貿易不均衡問題と北朝鮮に対する制裁強化に関して、なんらかの取引があったと推測されるからである。首脳会談での貿易不均衡是正に向けた「100日計画」の策定合意に続き、会談後、中国政府が北京—平壤間の飛行機の運航中止、北朝鮮への旅行禁止など制裁を強化した一方、米国も4月の為替報告書で中国を為替操作国に認定することを見送った。

米国政府が通商面で韓国にどのような姿勢で臨んでくるのかは、まだはっきりとしない。トランプ大統領は選挙期間中に「韓米FTAは壊れた約束で、雇用を殺す災難を招く協定である」、「韓米FTAによって10万人分の雇用が喪失した」と主張したが、大統領当選後、韓米FTAについての言及がなかったこと、17年1月にマティス国防長官が来韓した際に、韓米同盟の重要性が再確認されたこと、さらに米国の貿易赤字の多くが対中貿易であることなどから、韓国に対してさほど強硬な姿勢をみせないのではないかという期待があった。

しかし、その期待を打ち消すかのように、3月上旬に発表された「2017 Trade Policy Agenda」では、韓米FTA（12年3月15日発効）に関して、11年から16年の間に米国の韓国への輸出額が12億ドル減少したのに対して、輸入額は130億ドル増え、これは米国国民がこの協定から期待した成果ではないと記された<sup>8</sup>。

韓米FTA発効後の貿易収支（国際収支ベース）の推移をみると（図表2-2）、韓国の財収支の黒字額は13年、14

図表2-2 韓国の対米貿易収支



(注)2016年は未発表

(資料) Korea statistical Information Service

<sup>6</sup> 韓国企業の最近のグローバル事業展開に関しては、向山英彦「中国の新常態移行と韓国大企業—サムスン、現代自動車、ポスコの対応」JRIレビュー 2017Vol.4, No.43

<sup>7</sup> メキシコではサムスン電子やLG電子が北米市場向けに生活家電、ポスコが現地の完成車メーカー向けに自動車用高級鋼板の生産、起亜自動車が16年5月に北米市場向けに乗用車の生産を開始した。

<sup>8</sup> 3月末に出された「2017 National Trade Estimate Report on FOREIGN TRADE BARRIERS」では、韓米FTAに対して肯定的な評価も示されている。

年と急拡大したが、15年は前年をやや下回った<sup>9</sup>。また、サービス収支は韓国側の赤字が続いており、15年には赤字額が増加した。このように、足元では不均衡が拡大しているとはいえないが、FTA発効前と比較して拡大したのは事実である。

こうした貿易不均衡の拡大を背景に、米国政府は韓国に、不均衡が顕著な自動車や鉄鋼などを中心にその是正圧力を、また米国が比較優位にある金融・サービス・法律などの分野で市場開放圧力を強めることが予想される。ちなみに、韓国側の統計（通関ベース）では、16年の韓国の対米貿易黒字額は232.5億ドルで、自動車分野だけで197.1億ドルの黒字を計上した。なお、米国側の統計によれば、自動車分野の赤字額は、韓国はメキシコ、カナダ、日本、ドイツについで多い。

トランプ政権の通商政策を警戒するなかで、韓国企業のなかに新たな動きがみられる。

現代自動車グループは17年1月17日、今後5年間に米国で、エコカー、自動走行車など次世代自動車の新技術開発に関する研究開発投資、既存工場での新車種の生産、環境改善などの分野で31億ドルの投資を行うことを発表した。また、サムスン電子も米国で家電製品（冷蔵庫や洗濯機など）の生産を検討し出した。こうしたなかで、LG電子はテネシー州に洗濯機（ドラム式と水流式）工場を新設することを決定し、2月末にテネシー州政府と工場新設に関する覚書を交わした。総投資金額は約2.5億ドルで、19年4～6月期から生産開始する計画（年間100万台）である。

日本企業にとっては、このような韓国企業のグローバル戦略の変化にも注意を向ける必要がある。

### 3. 大統領選挙と国政リスク

韓国では5月9日の大統領選挙に向けて、選挙運動がスタートした。4月上旬までは、最大野党「共に民主党」の前代表である文在寅候補の当選がほぼ確実視されていたが、その後、野党第二党「国民の党」の前共同代表である安哲秀候補が追い上げ、事実上一騎打ちの様相を呈している。

#### （1）安全保障政策

次期大統領には、北朝鮮の核開発疑惑と挑発行動にどう対応するのか、THAAD配備を進めるのか見直すのかなどに対して、明確な方針を示すことが求められている。

文在寅候補は従来、北朝鮮に対して融和路線（対話重視、開城工業団地の早期再開）の立場をとってきたこともあり、最近までTHAAD配備については「次期政権で決定する」とし、態度を明らかにしなかった<sup>10</sup>。他方、安哲秀候補は現在の状況下では北朝鮮との対話は難しく、韓米同盟にもとづいてTHAAD配備を進めることをいち早く決定した。

4月上旬の各党予備選挙の終了後、「共に民主党」のなかで文在寅候補を支持しないグループの一部が、また保守陣営のなかで文在寅候補当選への警戒感が強まり、安哲秀候補の支持に回ったことにより、同候補の支持率が急上昇した。これを意識してか、安哲秀候補は選挙の十大公約の一番目に、「強固な安全保障を土台にした朝鮮半島の非核化と平和体制の構築」を掲げて、THAADの配備を明記している。安哲秀候補の追い上げもあり、文在寅候補も最近になり、北朝鮮が6回目の核実験を強行するならば、THAADの配備は不可避となる趣旨の発言をしている。

いずれにしても、今後の北朝鮮情勢が選挙当日の投票行動に影響を及ぼすであろう。

<sup>9</sup> 16年の国際収支ベースの対米貿易収支は未発表であるが、通関ベースの対米黒字額は前年を下回った。

<sup>10</sup> 「19대 대통령:세친구의 2017 대선 전망」(박시영·이상일·김지연, TALK SHOW, 2016)でも、文在寅候補の意思決定力の弱さが問題点として指摘されている。

## (2) 経済政策面での違い

経済政策をみると、雇用創出や格差の是正、福祉・少子化対策の拡充などを進める点で大きな違いはない。とくに福祉・少子化分野では支援策の拡充を競いあっている感がある。

しかし、両者の間には国家観（政府の役割）や時代認識の点で明確な違いが存在する。文在寅候補の主張や選挙公約をみると、大統領罷免にまでいたった政経癒着と腐敗を根絶し、国民が安心して暮らせる、公正で正義にもとづく国民中心の社会の建設をめざしていることがわかる。これが後述する雇用政策や財閥改革にも反映している。他方、安哲秀候補の経済政策を貫く考えは、①国家主導の発展パラダイムから民間主導の発展へ転換する、②雇用を創出するのは民間企業である、③政府の役割は民間企業の活動を側面から支援する、というものである。

こうした違いには、政界入り前の経歴が影響していると考えられる（図表 3-1）。人権派弁護士として活動していた文在寅候補は民主化や公正に価値を置いている。それに対し、安哲秀候補は大病院に勤務する傍らで自ら開発したアンチウイルスソフトで起業したこと、またソウル大学融合科学技術大学院の院長にも就任したこともあり、個人や企業のイノベーションに価値を見いだす。

図表3-1 文在寅候補と安哲秀候補の経歴

<p>文在寅(ムン・ジェイン)候補(1953年生まれ) 共に民主党の前代表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇慶熙大学在学中に民主化運動で逮捕</li> <li>◇80年 司法試験合格後、盧武鉉氏とともに合同法律事務所設立、人権派弁護士として活躍</li> <li>◇2002年 盧武鉉が大統領選挙に立候補 選対本部長</li> <li>◇盧武鉉政権時 大統領秘書室長など</li> <li>◇盧武鉉氏の死後、政治活動へ</li> <li>◇2012年の総選挙で当選</li> <li>◇2012年の大統領選挙に立候補 僅差で敗北</li> </ul>	<p>安哲秀(アン・チョルス)候補(1962年生まれ) 国民の党前共同代表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ソウル大学医科大学卒業</li> <li>◇ソウル大病院など勤務、勤務時にアンチウイルスソフトを研究、その後起業(AhnLab設立)</li> <li>◇ソウル大学融合科学技術大学院院長にも一時就任</li> <li>◇12年の大統領選出馬表明(後に辞退)</li> <li>◇13年 国会議員に 新政治連合設立 →民主党と統合⇒離党(15年12月)</li> <li>◇16年2月 国民の党設立</li> </ul>
---	---

(資料)各種資料より作成

### ①雇用創出の進め方

文在寅候補は選挙の十大公約の一番目に「雇用に責任をもつ大韓民国」を掲げ、公共部門を中心に約 81 万人分の雇用を創出する計画を打ち出した。消防、社会福祉、教師、警察など国民の安全や福祉などのサービスを提供する公務員で約 17 万人、保育、医療などの公共機関で約 34 万人、その他で約 30 万人である。雇用創出で政府が中心的な役割を担うのが文在寅候補の考えである。

若年層の雇用機会に関しても、まず公共部門で就業者全体に占める若年層の割合を現在の 3%から 5%へ広げる計画である。民間部門では従業員規模別に目標を設定し、インセンティブを付与して目標の達成に努めさせる一方、達成しなかった企業には雇用負担金を賦課する方針である。

他方、安哲秀候補の基本的な考えは、雇用を創出するのは民間企業であり、政府の役割は民間企業の活動を支援するというものである。融合技術の活用により新産業を育成し、第四次産業革命を推進する。また、若年層の雇用を増やすためには中小企業での採用を増やすことが必要で、そのために 5 年間の期限付きで中小企業への助成（賃金格差の縮小）を行う方針である。

政府は人材育成に注力する。創造力を伸ばし、経済革新を担う人材を育成するために教育改革を進める（現行の 6-3-3-4 制から 5-5-2-4 制への変更も）とともに、第四次産業革命の担い手を確保するために、10 万人の人材養成が計画されている（図表 3-2）。

図表3-2 両候補の主な経済政策

	文在寅候補	安哲秀候補
雇用創出を中心とした経済政策全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇公共部門を中心に81万の雇用創出</li> <li>◇第四次産業革命の推進</li> <li>・大統領直属の第四次産業革命委員会を設置し、Smart KOREAを実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇民間を中心に雇用創出</li> <li>◇教育革命などを通じた第四次産業革命時代の準備</li> <li>・創意教育、学制改革</li> <li>◇第四次産業革命時代に備えた10万人人材養成</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ベンチャー企業の支援強化</li> <li>・公共部門のスタートアップ企業の義務購買比率拡大</li> <li>・政府が中小企業と革新創業企業の購買者</li> <li>・創業支援、エンジェル・マッチングファンドなどを拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇未来に向けた自律的・創意的な融合技術生態系構築</li> <li>・製造業+4次産業革命で国内製造業復興企画</li> <li>・中小企業に対する融合生産技術の支援</li> <li>・民官共同研究国家技術融合センター設立</li> <li>・人工知能、バーチャルリアリティ、IoTなど成長産業育成</li> </ul>
若年雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇若年層を雇用する団体の拡張</li> <li>・公共部門では3%から5%へ</li> <li>・民間企業は従業員規模別に目標</li> <li>インセンティブを付与して目標を達成させる一方、達成しなかった企業に対しては雇用負担金を賦課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇若年雇用保障計画実施</li> <li>・中小企業に就職した青年たちに2年間1,200万ウォン支援</li> <li>・求職者に対する支援強化</li> </ul>
格差是正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非正規職差別禁止特別法を制定し、差別を解消</li> <li>・最低賃金を1万ウォンへ引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公正な賃金システムの構築(国家資格制度を整備し、職務と専門能力で評価を受ける職務給)により格差解消</li> <li>・新成長産業および先端輸出中小企業育成</li> </ul>
財閥改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇財閥の不法経営継承、皇帝経営などの改革推進</li> <li>・系列公益法人、自社株、迂回出資などを通じた大株主一家の支配力強化を遮断する方案</li> <li>・多重代表訴訟制、集中投票制などの導入推進</li> <li>経済犯罪厳正処罰および赦免権制限など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇政経癒着根絶と財閥改革</li> <li>・企業犯罪の刑量強化、不正企業家に対する赦免制限</li> <li>・不法行為者の会社経営参加禁止</li> <li>・財閥総師一家の私益詐取制限</li> <li>・「商法」上監査委員分離選出・集中投票制義務化など</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇財閥の経済力集中防止</li> <li>・持ち株会社要件、子会社持分義務所有比率の強化</li> <li>・不当取引の監視強化</li> <li>・小商工専門業種を指定する特別法制定</li> <li>・金融と産業の分離(第二金融圏の財閥支配から独立)</li> <li>・金融系列企業による他系列企業の議決権行使制限、系列企業間の出資を資本適正性規制に反映させる統合金融監督システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇公正な市場秩序の形成</li> <li>◇財閥総師一家は持分に見合う権限の行使に限定</li> <li>◇市場の透明性向上および牽制技能強化</li> <li>・消費者集団訴訟制導入</li> <li>・企業分割命令制など市場構造改善命令導入</li> </ul>

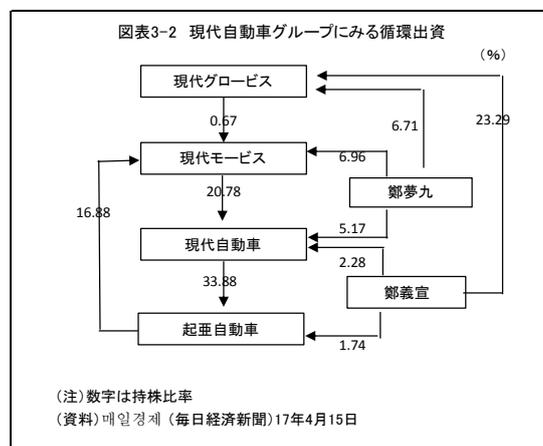
(資料) 韓国選挙管理委員会「候補者の十大公約」(韓国語)より作成

## ②財閥改革の位置づけ

両者の考えの違いは財閥改革にも反映している。文在寅候補は公約の三番目として、「公正で正義にもとづく大韓民国」を掲げ、反腐敗・財閥改革について触れている。財閥への経済力集中が腐敗の温床になっており、民主化を進める上で財閥改革は欠かせないという認識であろう。改革の一環として、系列(グループ)企業間の出資(循環出資)規制が盛り込まれている。循環出資とは、系列企業間でA社→B社→C社→A社というような出資関係である(図表3-3)。これにより、創業者一族は持分比率が少ないにもかかわらず、グループ全体の支配が可能となる。

安哲秀候補も公約の三番目「公正経済の構築」のなかで財閥改革について触れているが、どちらかといえば、公正な市場秩序を形成する上で財閥改革が欠かせないとの認識である。この背後には、公正な市場秩序が形成されてこそ、民間企業の健全な成長が成し遂げられるという考えがある。

不正行為を行った経営者に対する赦免制限や復職禁止などのほか、財閥の経済力拡張を抑えるために、グ



ループの中心会社には産業的つながりのある子会社の保有のみ許容する案、市場の透明性と牽制機能を強める目的から、企業分割を命じる制度を導入する案などが盛り込まれている。

### (3) 経済政策面でのリスク

選挙公約のすべてが実施されることはないにしても、両候補（とくに文在寅候補）の選挙公約から浮かび上がるリスクには次のようなものがある。

一つは、経済政策にポピュリズム（大衆迎合主義）的傾向がみられることである。とくに、文在寅候補は前述した公共部門を中心とした雇用創出計画のほか、小商工人を保護する特別法の制定、基礎年金の増額（20万ウォンから30万ウォンへ）、最低賃金引き上げなどを公約として掲げている。

公共部門による雇用創出については、①必要な財源をどのように確保するかを明らかにしていないこと、②公共部門を肥大化させることにより、財政の健全性を損なう恐れがあること、③近年政府が進めてきた公共部門改革に逆行すること、などの問題点を指摘しておきたい。

韓国の財政は比較的健全であるが、近年相次ぐ景気対策の実施や福祉関連支出の拡大などにより、政府債務残高が増加しており（図表3-4）、注意が必要である。

ここで思い出されるのが、朴槿恵前大統領が増税をしないで、高齢者に月20万ウォンの基礎年金を支給すると公約したことである。結果的に財源が確保できず、所得上位30%には支給せず、残り70%に最大20万ウォンまで支給することになった。将来的に福祉関連支出を増やしていくためには、増税を含む負担の増加が必要となるが、財源をいかに確保し、どのような福祉社会をめざすのかに関しては、韓国では十分な議論がなされていない。

もう一つは、財閥改革がどのように進められるかが不透明なことである。韓国で繰り返される政治と経済の癒着問題を解決するために、癒着関係の根絶に向けた改革と企業のガバナンス改革などを進めなければならないが、国民のなかにある「反財閥」ムードに乗っかり、企業活動に対する規制が過度に強化されれば、経済活力を低下させる恐れがある。

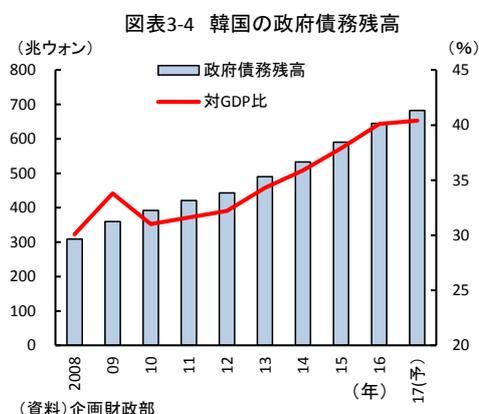
今必要なことは、政府と大企業が改革に向けた社会的合意を取り結び、その改革を実現させる体制を整えることである。サムスングループをはじめとする財閥グループには改革に率先して取り組むことが求められる。SKやLGグループなどはすでに循環出資関係を解消し、持ち株会社制へ移行している。財閥改革を、企業や産業の活性化につなげていくことが重要である。

### 結びに代えて

韓国が持続的成長を遂げるためには過度な中国依存を是正する一方、企業・産業の構造調整を進めて、新たな成長動力を創出することが必要である。このためには、大企業による新事業創出とベンチャー企業の創生を併行して進めていかなければならない。

今度の大統領選挙で、韓国国民がどのような選択をするのか注目したい。

（次期政権の政策や課題については別の機会に取り上げる予定）



◆Research Focus 《韓国経済の今後を展望するシリーズ》

- ①向山英彦「経常黒字拡大が映す韓国の問題—ウォン高圧力緩和に求められる投資の拡大—」  
2014年7月3日 No. 2014-19
- ②向山英彦「対中依存度上昇に伴う韓国の問題—チャイナインパクトを克服できるのか—」  
2014年8月6日 No. 2014-24
- ③向山英彦「高齢社会」を迎える韓国に残る課題—「増税なき」に呪縛される政策—」  
2014年9月5日 No. 2014-32
- ④向山英彦「課題となるチャイナインパクトの克服—サムスンショックをどうみたらいいのか—」  
2014年10月9日 No. 2014-35
- ⑤大嶋秀雄「急増する韓国の家計債務—政府の景気刺激策と韓国銀行の利下げにより拍車がかかる—」  
2014年12月19日 No. 2014-45
- ⑥大嶋秀雄「限界に近づく韓国の内需型景気対策— 一定の効果がみられるも、持続的成長には構造改革が必要—」  
2015年7月17日 No. 2015-18
- ⑦向山英彦「なぜ今韓国で労働市場改革なのか—60歳以上定年制を控え、導入を図る賃金ピーク制」  
2015年9月7日 No. 2015-23
- ⑧松田健太郎「企業債務の増加が影を落とす韓国経済—造船・海運などの不況業種で急がれる構造調整」  
2016年6月7日 No. 2016-006
- ⑨向山英彦「不透明感が増す韓国経済をどうみるか—構造調整、国内政治、トランプショック—」  
2016年11月17日 No. 2016-30